

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 275,921 | 2.2 | 12,526 | 10.8 | 13,417 | 8.9 | 8,498 | 9.1 |
| 28年3月期第2四半期 | 269,951 | 1.8 | 11,301 | 42.7 | 12,322 | 37.9 | 7,786 | 42.3 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,043百万円 (13.9%) 28年3月期第2四半期 7,061百万円 (5.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 42.87 | 41.44 |
| 28年3月期第2四半期 | 39.11 | 37.83 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 576,181 | 374,127 | 63.9 | 1,865.64 |
| 28年3月期 | 579,564 | 371,006 | 63.0 | 1,835.78 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 367,981百万円 28年3月期 364,868百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 11.00 | — | 17.00 | 28.00 |
| 29年3月期 | — | 11.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 561,000 | 1.0 | 26,500 | 1.2 | 28,500 | 0.8 | 17,200 | △8.8 | 86.76 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 29年3月期2Q | 207,679,783 株 | 28年3月期 | 207,679,783 株 |
| 29年3月期2Q | 10,439,060 株 | 28年3月期 | 8,926,862 株 |
| 29年3月期2Q | 198,237,675 株 | 28年3月期2Q | 199,057,371 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成28年11月18日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、連結配当性向30%を目処とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の景気減速への懸念など、景気の下振れリスクを内包しながら、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な事業である輸送業界では、貨物輸送量の減少傾向が続く中、労働力不足を背景とした外注費の上昇や人件費の増加などの課題も経営圧迫要因となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる中期経営計画「“JUMP UP 70” ～未来への変革～」の達成に向け、各施策を着実に実行するとともに、事業強化や事業領域の拡大にも取り組むことで、当社の企業価値向上に向けて一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,759億21百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は125億26百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は134億17百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億98百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、適正運賃収受の促進など、主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

拠点展開では、濃飛西濃運輸株式会社において各務原支店（岐阜県各務原市）の隣地に各務原物流センターを新築し、営業力強化に加え業務効率とCSの向上を図っております。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、新規荷主獲得を中心とした貨物輸送量確保や各種実費の収受に注力するとともに、更なる輸送の効率化と費用管理及び安全活動に取り組みました。一方、店所からの提案を基に、業務の改善も進めてまいりました。

この結果、売上高は2,060億41百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は84億49百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、消費者ニーズの高い環境対応車を中心とした販売活動や新型車の投入効果を活かした営業展開により、新車販売台数は前年同期実績を上回る結果となりました。一方、中古車販売台数は、キャンペーンや商談会等を開催し販売拡大に努めてまいりましたが、輸出市況の悪化によって卸売販売単価が下落し、前年同期実績を下回る結果となりました。また、CS向上を重視した車検と整備入庫に加えタイヤ等の販売の促進も図り、サービス収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、建設系トラックの需要は減少したもののカーゴトラックの代替需要が増加したこともあり、前年同期実績を上回りました。一方、中古車販売は海外市況の悪化によって前年同期実績を下回りましたが、車検をはじめとする整備需要の取込みと部品販売などの保有ビジネスにも注力してまいりました。

拠点展開では、トヨタカローラ岐阜株式会社においてトータルサポートセンター（岐阜県関市）の敷地内に、下取車等を商品化する商品化センターを増築し、バックヤードを統合することで効率化と品質の向上を図っております。

この結果、売上高は492億11百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は30億40百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料、紙・紙製品および産地直送品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売における販売単価の下落の影響もあり、売上高は129億65百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は3億31百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は7億53百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は6億37百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。

売上高は69億50百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は4億7百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,761億81百万円と前連結会計年度末に比べ33億83百万円の減少となりました。現金及び預金が増加したものの、営業未収金及び売掛金や投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。負債については、2,020億53百万円と前連結会計年度末に比べ65億4百万円の減少となりました。未払法人税等や未払費用が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,741億27百万円と前連結会計年度末に比べ31億20百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり緩やかな回復基調が続くものと思われまます。しかし、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れ、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などの懸念もあり、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、貨物輸送量の増加が望めない中、労働力不足による人件費増加や、外注費の上昇も見込まれ、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下でございますが、当社グループでは、更なる経営効率の向上を図り、一層の利益確保に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、第2四半期連結累計期間の業績および今後の景気動向を踏まえ、平成28年5月13日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想の数値を修正しております。

平成29年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|------------------------|----------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|
| 前回発表予想(A) | 百万円 566,000 | 百万円 26,500 | 百万円 28,500 | 百万円 17,200 | 円 銭 86.84 |
| 今回修正予想(B) | 561,000 | 26,500 | 28,500 | 17,200 | 86.76 |
| 増減額(B-A) | △5,000 | — | — | — | — |
| 増減率(%) | △0.9 | — | — | — | — |
| (参考)前期実績 (平成28年3月期) | 555,457 | 26,186 | 28,275 | 18,864 | 94.87 |

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び建築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 75,143 | 77,429 |
| 受取手形 | 7,760 | 7,082 |
| 営業未収金及び売掛金 | 101,508 | 99,275 |
| 有価証券 | 16,300 | 14,600 |
| たな卸資産 | 10,758 | 11,952 |
| 繰延税金資産 | 5,696 | 4,432 |
| その他 | 4,325 | 4,639 |
| 貸倒引当金 | △215 | △196 |
| 流動資産合計 | 221,277 | 219,216 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 93,847 | 92,508 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 18,447 | 19,437 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,735 | 1,666 |
| 土地 | 171,454 | 172,957 |
| 建設仮勘定 | 914 | 794 |
| その他(純額) | 3,751 | 3,827 |
| 有形固定資産合計 | 290,150 | 291,192 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,803 | 15,249 |
| その他 | 3,968 | 3,899 |
| 無形固定資産合計 | 19,772 | 19,149 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 32,420 | 30,422 |
| 長期貸付金 | 252 | 238 |
| 退職給付に係る資産 | 1,899 | 1,774 |
| 繰延税金資産 | 9,370 | 9,724 |
| その他 | 4,873 | 4,918 |
| 貸倒引当金 | △452 | △454 |
| 投資その他の資産合計 | 48,363 | 46,623 |
| 固定資産合計 | 358,287 | 356,964 |
| 資産合計 | 579,564 | 576,181 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,993 | 2,755 |
| 営業未払金及び買掛金 | 40,154 | 39,273 |
| 短期借入金 | 2,767 | 2,808 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 482 | 657 |
| 未払金 | 14,017 | 13,485 |
| 未払費用 | 14,997 | 12,832 |
| 未払法人税等 | 6,171 | 2,332 |
| 未払消費税等 | 4,660 | 5,212 |
| その他 | 17,961 | 18,570 |
| 流動負債合計 | 104,206 | 97,928 |
| 固定負債 | | |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 10,025 | 10,020 |
| 長期借入金 | 11,321 | 10,992 |
| 繰延税金負債 | 2,985 | 2,862 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,635 | 1,544 |
| 退職給付に係る負債 | 72,279 | 72,615 |
| 資産除去債務 | 2,581 | 2,587 |
| その他 | 3,523 | 3,502 |
| 固定負債合計 | 104,351 | 104,125 |
| 負債合計 | 208,558 | 202,053 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 42,481 | 42,481 |
| 資本剰余金 | 80,584 | 80,631 |
| 利益剰余金 | 247,617 | 252,737 |
| 自己株式 | △9,666 | △11,194 |
| 株主資本合計 | 361,017 | 364,655 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,618 | 9,811 |
| 土地再評価差額金 | △113 | △113 |
| 為替換算調整勘定 | △230 | △366 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △6,422 | △6,004 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,851 | 3,326 |
| 非支配株主持分 | 6,138 | 6,145 |
| 純資産合計 | 371,006 | 374,127 |
| 負債純資産合計 | 579,564 | 576,181 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 269,951 | 275,921 |
| 売上原価 | 241,094 | 245,329 |
| 売上総利益 | 28,856 | 30,592 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,555 | 18,065 |
| 営業利益 | 11,301 | 12,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28 | 19 |
| 受取配当金 | 374 | 356 |
| 持分法による投資利益 | 229 | 79 |
| その他 | 603 | 603 |
| 営業外収益合計 | 1,236 | 1,059 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 75 | 119 |
| シンジケートローン手数料 | 121 | — |
| 為替差損 | — | 36 |
| その他 | 18 | 11 |
| 営業外費用合計 | 215 | 168 |
| 経常利益 | 12,322 | 13,417 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 222 | 173 |
| 投資有価証券売却益 | — | 48 |
| その他 | 3 | 16 |
| 特別利益合計 | 225 | 239 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 50 | 62 |
| 減損損失 | 298 | 19 |
| その他 | 0 | 7 |
| 特別損失合計 | 350 | 89 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,198 | 13,567 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,662 | 4,083 |
| 法人税等調整額 | △85 | 870 |
| 法人税等合計 | 4,577 | 4,954 |
| 四半期純利益 | 7,621 | 8,613 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △165 | 114 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,786 | 8,498 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,621 | 8,613 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △548 | △812 |
| 為替換算調整勘定 | △63 | △117 |
| 退職給付に係る調整額 | 70 | 421 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △17 | △60 |
| その他の包括利益合計 | △559 | △569 |
| 四半期包括利益 | 7,061 | 8,043 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 7,241 | 7,973 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △180 | 69 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,198 | 13,567 |
| 減価償却費 | 7,575 | 8,192 |
| 減損損失 | 298 | 19 |
| のれん償却額 | 294 | 554 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △42 | △11 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △4 | △90 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1,010 | 1,189 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △213 | △87 |
| 受取利息及び受取配当金 | △403 | △375 |
| 支払利息 | 75 | 119 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △48 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益) | △171 | △111 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △229 | △79 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,049 | 2,808 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,427 | △1,823 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,582 | △1,008 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △4,418 | 551 |
| その他 | △1,453 | △1,998 |
| 小計 | 10,553 | 21,366 |
| 利息及び配当金の受取額 | 698 | 850 |
| 利息の支払額 | △73 | △125 |
| 法人税等の支払額 | △4,601 | △7,886 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,577 | 14,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △9,247 | △9,519 |
| 定期預金の払戻による収入 | 9,053 | 10,869 |
| 譲渡性預金の預入による支出 | △14,000 | △3,900 |
| 譲渡性預金の払戻による収入 | 12,000 | 14,100 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △13,024 | △8,995 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 309 | 449 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20 | △78 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 559 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △14,905 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 126 | — |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | 54 | △51 |
| 貸付けによる支出 | △58 | △59 |
| 貸付金の回収による収入 | 28 | 51 |
| その他 | △53 | △47 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △29,737 | 3,375 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 792 | 71 |
| 長期借入れによる収入 | 11,900 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,218 | △153 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 4,917 | 42 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1,566 |
| 自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入 | 2,010 | — |
| 配当金の支払額 | △4,177 | △3,378 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △61 | △45 |
| その他 | △66 | △360 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 10,096 | △5,391 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | △54 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △13,066 | 12,135 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 66,777 | 63,838 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 53,711 | 75,974 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 輸送事業 | 自動車販売事業 | 物品販売事業 | 不動産賃貸事業 | その他 (注) 1 | 計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 202,102 | 45,751 | 14,313 | 747 | 7,035 | 269,951 | — | 269,951 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 764 | 5,017 | 10,308 | — | 4,154 | 20,244 | △20,244 | — |
| 計 | 202,866 | 50,769 | 24,622 | 747 | 11,189 | 290,195 | △20,244 | 269,951 |
| セグメント利益 | 7,590 | 2,835 | 357 | 641 | 351 | 11,777 | △475 | 11,301 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「輸送事業」セグメントにおいて関東運輸株式会社及びその子会社を新規連結いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては16,635百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 輸送事業 | 自動車販売事業 | 物品販売事業 | 不動産賃貸事業 | その他(注)1 | 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 206,041 | 49,211 | 12,965 | 753 | 6,950 | 275,921 | — | 275,921 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 874 | 5,158 | 9,040 | — | 4,817 | 19,890 | △19,890 | — |
| 計 | 206,915 | 54,369 | 22,005 | 753 | 11,768 | 295,812 | △19,890 | 275,921 |
| セグメント利益 | 8,449 | 3,040 | 331 | 637 | 407 | 12,865 | △339 | 12,526 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△339百万円には、セグメント間取引消去161百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△500百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。